

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社 タイテック 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6893 URL <http://www.tietech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 拓伸 TEL (052) 824-7373 (代表)
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 水野 雅裕 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	33,461	(0.5)	984	(12.2)	1,102	(10.8)	479	(△21.0)
19年3月期	33,308	(△1.6)	877	(△21.6)	995	(△24.9)	606	(△17.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	48	45	45	23	5.7	4.1	2.9
19年3月期	60	57	54	22	7.5	3.9	2.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	27,433	10,049	10,049	31.0	869	28	
19年3月期	25,989	10,044	10,044	32.1	833	38	

(参考) 自己資本 20年3月期 8,511百万円 19年3月期 8,349百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,498	△1,671	840	2,775
19年3月期	△829	△70	△400	2,112

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	
19年3月期	—	15	00	15	00	150	24.8
20年3月期	—	15	00	15	00	146	31.0
21年3月期(予想)	—	15	00	15	00	—	52.4

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	18,800	13.7	450	△26.6	460	△30.4	△260	—	△26	56
通期	38,500	15.1	1,200	21.9	1,220	10.6	280	△41.6	28	60

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 10,055,117株 19年3月期 10,055,117株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 264,208株 19年3月期 36,277株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	19,205	(△8.2)	252	(△42.1)	335	(△36.5)	226	(△25.9)
19年3月期	20,916	(2.0)	435	(△22.1)	528	(△18.2)	306	(0.9)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	22	93	21	63
19年3月期	30	58	28	05

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	15,908		7,116		44.7	726	88	
19年3月期	16,992		7,181		42.3	716	83	

(参考) 自己資本 20年3月期 7,116百万円 19年3月期 7,181百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	9,225	△4.8	20	△89.3	70	△72.1	△175	—	△17	87
通期	19,500	1.5	300	18.8	390	16.1	220	△3.0	22	47

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は穏やかな拡大基調でありましたが、年度後半は米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安の他、為替の円高基調、原油の高騰等による景気減速懸念により、経済を取り巻く環境は悪化してきております。

このような状況下、当社企業グループにおきましては、電子機器関連事業では、パソコン周辺機器やF A関連機器の安定受注のほか、強みとするデジタル画像通信技術、画像記録・再生技術に監視カメラの光学技術を生かし、昨今ニーズの高いセキュリティ市場をターゲットに、セキュリティソリューションやデジタルビデオレコーダ等の監視システム機器の受注拡大に向け推進しました。

光学機器関連事業では、当事業領域を担う(株)エルモ社が、世界的に教育への関心が高まる中で、主力商品である書画カメラの拡販に注力し、監視・モニタリングカメラなどの販売も含め、推進しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が33,461百万円（前連結会計年度比0.5%増）となり、利益面では、営業利益が984百万円（前連結会計年度比12.2%増）、経常利益は1,102百万円（前連結会計年度比10.8%増）、当期純利益は479百万円（前連結会計年度比21.0%減）となりました。なお、当期純利益につきましては、前連結会計年度に(株)エルモ社のカナダ現地法人の清算益が発生した反動も影響しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電子機器関連事業

(株)タイテック

売上は、パソコン周辺機器やF A関連機器部門はほぼ前期並みに推移しました。重点分野として受注拡大に注力した画像情報機器では、デジタルビデオレコーダ関係において、車載用監視機器はほぼ計画とおりの販売となりましたが、その他の監視システム機器は近時の景気減速懸念にも左右され計画を下回りました。

また、通信関連機器の販売が「通話録音装置」の開発遅れもあり計画を下回ったことや一部廉価版による販売単価の低下も影響しました。

その結果、その他の電子機器部門において終息した製品の売上減少分をカバーしきれず、前期比減少しました。利益面では、営業利益は、売上減少による利益の減少の他、主要客先のコストダウン要請や販売製品構成において高利益率製品の受注ウエイトが低かったことにより利益率が低下し、また、成長を睨んだ新製品の開発費用の増加や退職給付債務の増加も重なり、前期比減少しました。

(株)グラフィン

工業用画像検査向けカメラ画像入出力ボードの販売は単価の下落などにより低迷しましたが、自社開発のCMOSセンサ及び携帯カメラ向けモジュール評価システムの販売でカバーし、売上・利益ともに前期比増加しました。

(株)中日電子

既往取引先からの受注減をカバーすべく販売推進体制を見直し、新規取引先の獲得を含めて着実に安定してきており、売上は前期比増加、営業利益も少額ながら黒字化しました。

この結果、電子機器関連事業の売上高は22,203百万円（前連結会計年度比6.0%減）となりました。また、営業利益は411百万円（前連結会計年度比11.7%減）となりました。

② 光学機器関連事業

(株)エルモ社

書画カメラの販売が米国のK-12（義務教育相当期間）市場を中心に、英国その他の海外市場でも需要の拡大により好調を継続し、年間を通して伸張しました。また、国内でも教育力向上ツールとして利便性の評価が高まり、今後の販売拡大に期待が持てることとなりました。

監視カメラでは、新商品の小型マイクロビデオカメラシステム「(商品名)SUV-Cam」が、機能面・デザイン性で高評価を受けましたが、アナログカメラの分野は他社競合や市場価格の低下などにより落ち込みました。

なお、海外を中心とした書画カメラの需要拡大に対し、新レンズ工場ならびにタイ工場を新たに立ち上げ増産に向け対応いたしました。また、国内販売体制の強化に向け、サンヨーオーエーグループへの資本参加なども行いました。

この結果、光学機器関連事業の売上高は12,239百万円（前連結会計年度比9.8%増）となりました。また、営業利益は643百万円（前連結会計年度比35.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

「日本」は、売上は前連結会計年度に比べほぼ横ばいの32,134百万円（前連結会計年度比0.0%減）となりましたが、営業利益は、主に高利益率製品の受注ウエイトが低かった点が影響し、706百万円（前連結会計年度比33.2%減）となりました。

「日本」以外の所在地につきましては、光学機器関連事業のみが海外事業を展開しており、「北米」は、米国のK-12市場を中心に書画カメラの売上が好調を継続し、売上高5,915百万円（前連結会計年度比35.8%増）、営業利益281百万円（前連結会計年度比42.6%増）となりました。また、「欧州」も売上高720百万円（前連結会計年度比28.8%増）、営業利益77百万円（前連結会計年度比81.1%増）となりました。なお、「アジア」は、タイの生産工場稼働に向けた経費の発生により、営業損失45百万円となりました。

【次期連結会計年度の見通し】

今後の経済の見通しにつきましては、米国を発端とした世界経済の急速な減速懸念と原油価格の高騰予測等を受けて、先行きは一段と不透明さを増しております。

このような状況下におきまして、当社企業グループは、以下の対応を行ってまいります。

① 電子機器関連事業

引き続き成長するセキュリティ市場の内、特にオフィスセキュリティ市場を主なターゲットとするとともに、その他、生産設備市場等の成長市場に注目した新製品を早期に開発強化することにより、客先動向に左右されやすい受託開発型の営業活動から方向転換させてまいります。また、当社として組織改編を行い、新たにマーケティング営業本部を立ち上げ、東京を拠点として成長分野に着目したマーケティング活動を展開いたします。製造についても、海外生産委託を含めてコスト構造改革をはかってまいります。

② 光学機器関連事業

文教市場における書画カメラの需要は国内外で拡大するものと予想します。この機を捉えるべく、新レンズ工場やタイ工場を効果的に稼働させながら幅広い施策で製品競争力を強めてまいります。また、サンヨーオーエーグループ販路の活用を含めて、業容の拡大に繋げてまいります。

次期連結会計年度は、光学機器関連事業の伸張にウエイトを置く中、電子機器関連事業においては市場動向を踏まえた新製品の開発を積極的に行い、また、日本版SOX法対応や業務効率化のために新基幹システムを導入するなど、今後の成長に向けた体制作りを行い、グループとしての競争力を高めてまいります。

次期連結会計年度の業績につきましては、以下の数値を見込んでおります。なお、当期純利益につきましては、低価法の適用に伴うたな卸資産の評価減を加味しております。

【連結業績見通し】

売上高38,500百万円（前連結会計年度比15.1%増）、営業利益1,200百万円（前連結会計年度比21.9%増）、経常利益1,220百万円（前連結会計年度比10.6%増）、当期純利益280百万円（前連結会計年度比41.6%減）を見込んでおります。

【単独業績見通し】

売上高19,500百万円（前期比1.5%増）、営業利益300百万円（前期比18.8%増）、経常利益390百万円（前期比16.1%増）、当期純利益220百万円（前期比3.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、借入金の増加により現金及び預金は782百万円増加いたしました。また、売上債権は減少しましたが、たな卸資産の増加、有形固定資産の増加などにより、総資産が前連結会計年度末に比べて1,444百万円（5.6%）増加して27,433百万円となりました。一方、総負債は仕入債務の増加、借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて1,440百万円（9.0%）増加いたしました。また、純資産は前連結会計年度末に比べて4百万円増加して10,049百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1%減少して31.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権が減少し、また、仕入債務が増加したことなどにより営業活動によって得られた資金が1,498百万円となり、一方、有形固定資産や子会社株式の追加取得など投資活動において1,671百万円を支出、投資充当資金や運転資金の安定化に向けた借入金の増加のなどにより財務活動において840百万円を得たことにより、前連結会計年度末に比べ663百万円（31.4%）増加して、当連結会計年度末は2,775百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は1,498百万円となりました(前連結会計年度は829百万円の支出)。これは主に、税金等調整前当期純利益982百万円、売上債権の減少額1,374百万円に対し、たな卸資産の増加額が683百万円となったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は前連結会計年度に比べて1,601百万円増加して1,671百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により1,133百万円を支出したほか、子会社(株)中日電子が自己株式を追加取得したことなどを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、得られた資金は840百万円となりました。(前連結会計年度は400百万円の支出)。これは主に、社債の償還により782百万円を支出しましたが、その対応資金ならびに投資充当資金や運転資金の安定化資金として、短期借入金及び長期借入金が前連結会計年度末に比べて1,862百万円増加したことなどを反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	31.1	25.0	31.4	32.1	31.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.1	31.6	47.3	22.0	13.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	8.1	—	3.3	—	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.3	—	35.3	—	20.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元ならびに安定配当の継続を経営の重要政策として位置付け、長期的な観点から株主資本利益率等の向上のため、事業収益の拡大と企業体質の強化をはかっております。

当社の剰余金の配当は年1回の期末配当を基本方針としており、期末配当に対する決定は株主総会で行っております。

以上の方針に基づき、平成20年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり15円としたいと存じます。その結果、連結ベースの配当性向は31.0%、純資産配当率は1.8%となります。

また、平成21年3月期の配当金につきましては、今期と同額の1株当たり15円を予定しております。

内部留保金につきましては、設備資金や研究開発活動などに有効活用することにより、企業競争力の強化ならびに今後の業容拡大に積極的に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社企業グループの経営成績、株価及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社企業グループが判断したものです。

① 国内・海外の景気動向

当社企業グループにおいて、電子機器関連事業分野では、主にエレクトロニクス業界の企業を顧客とする「開発提案型EMS (エレクトロニクス・マニュファクチャリング・サービス：電子製品製造請負サービス)」企業として事業を展開しており、エレクトロニクス業界の需要縮小は、当社企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、光学機器関連事業分野では、業務用カメラ、特に書画カメラとしてはトップメーカーであり、市場占有率が高いため、当該市場全体の需要動向が業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動

当社企業グループでは、アジア諸国からの原材料及び製品の購入と、欧米を中心とした海外で事業展開しており、外国為替レートの変動により、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

③ 技術開発力

当社企業グループでは、デジタル画像・電子認証・光学分野のコア技術に資源を重点投入して技術力を高度化・専門化することにより新製品開発力を強化してまいりますが、業界や市場動向を充分予測できず、魅力ある製品が開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 受託先企業の業績への依存

当社は「開発提案型EMS」として受託先企業は多岐に亘っております。当社の売上高は、顧客企業の業績不振、予期しない契約打ち切り、方針の変化、値下げ要請など、顧客企業の業績や当社が管理できない要因により大きな影響を受けます。その顧客企業との取引規模が大きい程、業績に悪影響を及ぼす程度が大きくなります。

⑤ 製品の品質

当社企業グループは、当社・㈱エルモ社・㈱中日電子が品質マネジメントシステム（ISO9001）ならびに環境マネジメントシステム（ISO14001）を取得し、品質面で万全を期すよう体制を整えておりますが、欠陥が発生しない保証はありません。製造物責任賠償保険に加入しておりますが、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、そのコストや当社企業グループに対する評価を著しく低下させ、売上高の減少などにより業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 競争の激化

当社企業グループのうち、特に光学機器関連事業において、国内外のメーカーとの価格競争の激化により、販売価格が著しく下落する可能性があります。また、高シェア商品でも将来とも優位に立てる保証はありません。他社新製品の開発により販売数量が減少するなど、当社企業グループの業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

⑦ 第三者所有の知的財産権の抵触

当社企業グループは、新製品開発や生産、販売活動において当社企業グループ所有もしくは適法に使用許諾を受けた知的財産権を使用しております。しかしながら、認識の範囲外で第三者より知的財産権の侵害を主張される可能性は否定できません。その場合に、当社企業グループの業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

⑧ 土壌汚染について

子会社㈱エルモ社において、平成19年3月に西工場敷地内を自主的に調査したところ土壌が汚染されていることが判明し、必要な調査ならびに浄化対策を実施しており、今後の浄化対策実施状況により当社企業グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社と子会社13社及び関連会社4社により構成され、電子応用製品（情報通信機器、F A関連機器及びその他の電子機器）の開発、製造・販売を主な事業内容とし、これに子会社の(株)エルモ社を中心とした光学機器の開発、製造・販売などの事業活動を展開しております。

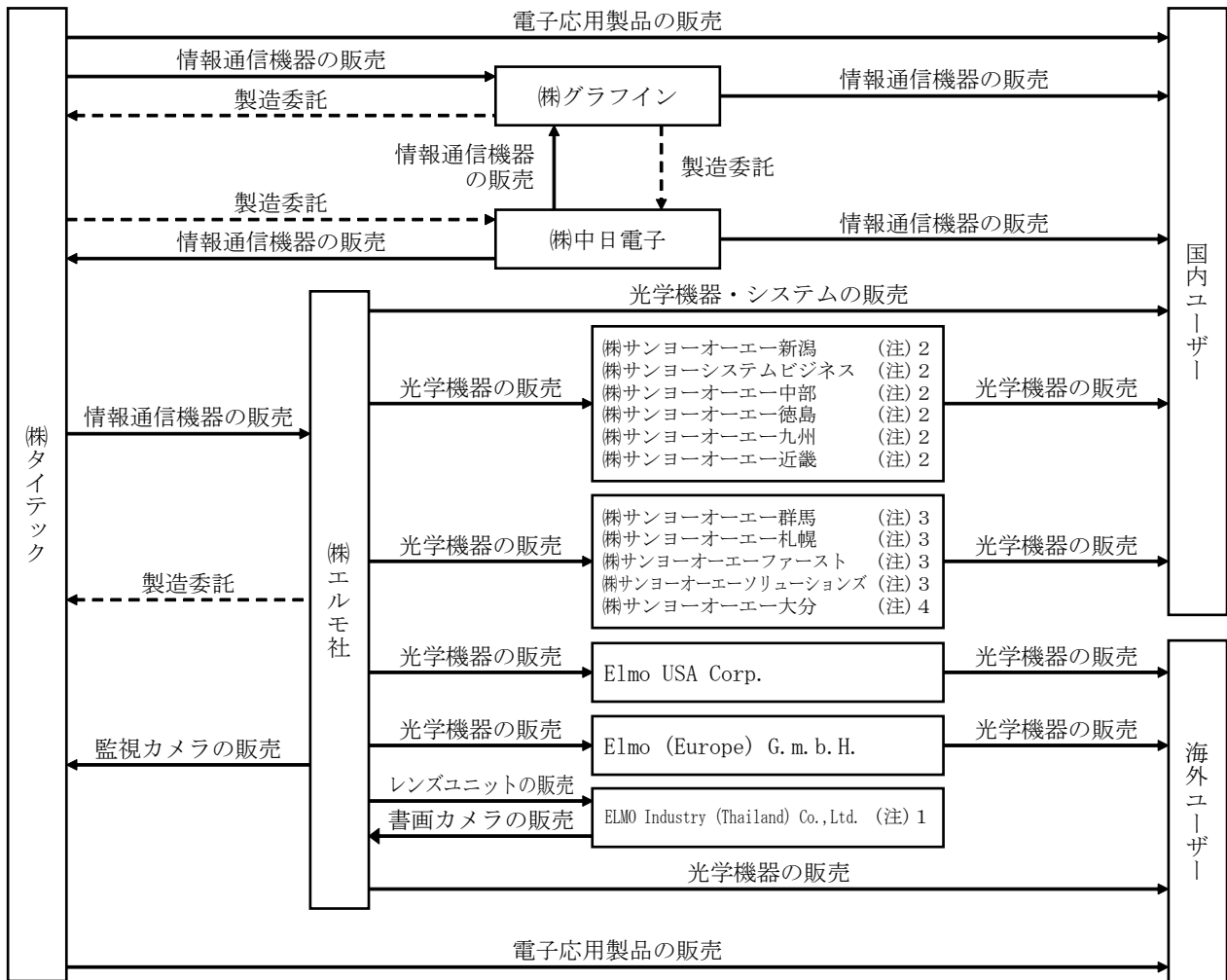
当社企業グループの主な事業内容及び当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

会社名	事業内容
当社	情報通信機器、F A関連機器などの電子応用製品の開発、製造・販売を行い、その一部を(株)グラフィン、(株)エルモ社に販売するとともに、製造の一部を(株)中日電子に委託しております。
(株)グラフィン (連結子会社)	情報通信機器の開発、製造・販売を行い、製造の一部を当社と(株)中日電子に委託しております。
(株)中日電子 (連結子会社)	情報通信機器、医療機器、マルチメディア機器に関連する電子機器の製造・販売を行っております。
(株)エルモ社 (連結子会社)	海外連結子会社4社及び国内連結子会社6社ならびに国内関連会社4社を有しており、書画カメラ（資料提示装置）や監視・モニタリングカメラといった業務用カメラの開発・製造・販売を主として行い、製造の一部を当社に委託しております。 なお、下記の「事業系統図」に記載の海外連結子会社3社のほか、北米地区を統括するAmerican Elmo Corp.を有しております。

- (注) 1. エルモ社の子会社であるELMO Industry (Thailand) Co., Ltd. は、平成18年9月に設立し平成20年1月より生産を開始しております。
2. エルモ社の子会社である(株)サンヨーオーエー新潟・(株)サンヨーシステムビジネス・(株)サンヨーオーエー中部・(株)サンヨーオーエー徳島・(株)サンヨーオーエー九州・(株)サンヨーオーエー近畿は、平成20年2月に資本参加し、連結子会社となっております。
3. エルモ社の関連会社である(株)サンヨーオーエー群馬・(株)サンヨーオーエー札幌・(株)サンヨーオーエーファースト・(株)サンヨーオーエーソリューションズは、平成20年2月に資本参加し、持分法非適用関連会社となっております。

(事業系統図)

事業の系統図は、次のとおりであります。



————▶ 製品の流れ

- - - - -▶ その他

- (注) 1. 平成18年9月に設立したELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd.は、平成20年1月より生産を開始しております。
 2. 平成20年2月に資本参加し、連結子会社となっております。
 3. 平成20年2月に資本参加し、持分法非適用関連会社となっております。
 4. 平成20年2月に資本参加しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは企業理念を「テクノロジーで、夢のあるものづくりに挑戦し、豊かな社会づくりに貢献する」とし、社会の一員として自然や環境との調和をはかり、製品やサービスの提供による企業活動を通じて社会に貢献することにより、企業の成長を果たすことを会社の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、株主資本の効率化追求を重要政策といたしております。そのため、グループ全体の企業体質ならびに競争力を強化して連結収益の増大をはかることにより、自己資本当期純利益率（ROE）を10%以上確保することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループとしては、各社が独自に技術力を遺憾なく発揮し、また、品質レベルを高め、安定した収益力を確保することにより、CSR（企業の社会的責任）の観点からも信頼される企業体質を構築する必要を認識しております。

当社企業グループの長期安定的な企業成長を目指し、「社員自身の変革」ならびに「企業競争力の強化」に向け、あらゆる側面において果敢にチャレンジしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社企業グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

① 開発提案力の向上に向けた体制整備

企業グループ各社が、マーケット動向を踏まえた戦略的高付加価値製品の技術開発力やマーケティング営業力を強化するとともに、品質面で万全を期す体制を確立し、顧客に満足頂ける最良のサービスを提供できる体制を整えてまいります。

② 収益力の一層の強化

企業グループ各社が、「安全・安心」「先端技術で便利な社会」を実現する製品づくりを通じて、収益拡大に向け事業基盤を整備・促進し、各社の持つソリューションの有機的な活用ならびに業務面での連携を強化し、グループとしてのシナジー効果を最大限発揮するよう努めてまいります。

また、中長期的な成長をはかるため、生産設備の増設、海外生産拠点等の拡充、資本・業務提携の模索等に対する投資も行ってまいります。

③ 健全な経営体質の構築

CSR（企業の社会的責任）に積極的に取り組み、未来を創造する企業として、従業員・お客さま、社会の求める満足感に充分応えられるよう、コンプライアンスの徹底、ステークホルダーへの積極的な情報開示、環境への配慮など、具体的に実践してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制は次のとおりです。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「タイテックグループ企業行動指針」を定め、社員に対し研修などを通して周知するとともに、必要に応じて外部の専門家に意見を求めるなど、法令・定款違反行為を未然に防止する体制としております。また、取締役が他の取締役の法令違反行為を発見した場合には、直ちに監査役及び取締役会に報告するなど、ガバナンス体制を強化しております。

② 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理し、取締役もしくは監査役から要請があった場合には常時閲覧可能な状態としております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

a. 当社は、業務の執行から生じるさまざまなリスクを認識し、また、新たな業務から発生すると予測されるリスクを十分に検討するとともに、このリスクを把握・管理することによって、経営の健全性と株主の利益、社会信用の向上をはかることを方針としております。

- b. この方針のもと、より広範なリスクへの対応力を強化する観点から、経営の諮問会議として「リスク管理委員会」を設置・開催し、リスクの評価・リスクへの対応など、リスクに対するマネジメント体制をはかっております。なお、万一不測の事態が発生した場合は、社長を本部長、取締役・各本部長をメンバーとする「危機対策本部」を速やかに設置し、さらに必要に応じて社外アドバイザーも加えて迅速に対応することにより、損失の拡大を防止し、これを最小限にとどめる体制を整えております。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。また、当社の経営方針、経営戦略、重要な業務執行に係わる検討機関として、経営会において議論を行い、必要に応じて取締役会への付議・審議を経て執行決定を行う体制としております。
- b. 取締役会の決定に基づく業務執行につきましては、「組織規程」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」において、それぞれその責任、権限、執行手続の詳細について定め、効率的な職務執行が行われることを確保するための体制をとっております。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- a. コンプライアンス体制として「タイテックグループ企業行動指針」を制定するとともに、諮問機関として、監査役全員を含む合計8名からなる「コンプライアンス委員会」を設け、法令遵守の社内体制、規程類の作成状況、法令遵守状況を確認し、審議を行い、法令遵守違反の未然防止をはかっております。また、コンプライアンス違反や、そのおそれのある場合の内部情報通報・相談窓口として「コンプライアンス・ホットライン」、「セクシュアルハラスメント・ホットライン」を設置するなど、組織体制の整備を行っております。
- b. 株主及び資本市場に対して法令に則った透明性の高い情報の適時開示をタイムリーに実施するため「情報開示委員会」を設け、社内情報の収集、情報開示の適否、開示内容の審議を行う体制としております。
- c. 社長直轄の独立した組織として内部監査室を設置し、遵法・リスクマネジメント・内部統制システムなどの監査を常勤監査役と連携して子会社を含めグループ全体に対して定期的を実施し、その結果は都度社長に報告されるとともに、被監査部門に対し業務執行の適正性及び効率性について具体的な評価と改善に向けた提言を行い、内部統制の確立をはかっております。
- ⑥ 株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a. グループ会社における業務の適正な運営を確保するため、子会社すべてに「タイテックグループ企業行動指針」を適用し、これを基礎としてグループ各社の諸規程を定めております。
- b. 経営管理については、「関係会社管理規程」に従って当社への決裁・報告制度による子会社管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを実施しております。また、「内部監査規程」に基づき、当社の内部監査室が子会社すべてについて法令・社内ルールに沿った業務が行われていることを監査しております。
- c. グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、直ちに当社の内部監査室と監査役に報告することとし、業務の適正を確保するため、適時適切に改善を提案しております。
- ⑦ 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 当社では現在、監査役を補助すべき使用人は配置していませんが、必要に応じて監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事に関しては、取締役と監査役が意見交換を行い、取り決めるものとしたしております。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 取締役及び使用人は、監査役に対して当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには当該事実に関する事項、その他取締役会又は監査役会が定める業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告をするものとしたしております。前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとするなど、適正な報告体制の確保に努めております。
- b. 監査が効率的、かつ効果的に行われるために、内部監査室との連携及び会計監査人からの監査結果などの報告及び説明を通じて、内部統制システムの状況を監視・検証する体制を確保してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,248,194		3,030,232	
2 受取手形及び売掛金	※5		8,929,338		8,033,858	
3 有価証券			118,847		—	
4 たな卸資産			5,277,995		5,934,529	
5 繰延税金資産			559,030		458,726	
6 その他			340,293		802,502	
貸倒引当金			△40,910		△32,860	
流動資産合計			17,432,790	67.1	18,226,989	66.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	6,327,948		6,502,462		
減価償却累計額		3,962,456	2,365,492	4,127,750	2,374,711	
(2) 機械装置及び運搬具		518,445		668,348		
減価償却累計額		401,994	116,451	368,566	299,782	
(3) 土地	※1		4,422,046		4,456,635	
(4) 建設仮勘定			20,199		184,413	
(5) その他		2,540,016		2,946,950		
減価償却累計額		1,990,826	549,190	2,242,328	704,621	
有形固定資産合計			7,473,379	28.8	8,020,164	29.3
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			200,198		234,785	
(2) その他			14,045		15,463	
無形固定資産合計			214,243	0.8	250,248	0.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※4		147,975		149,285	
(2) 長期貸付金			2,647		2,008	
(3) 繰延税金資産			532,153		528,368	
(4) その他			202,884		268,790	
貸倒引当金			△17,061		△12,232	
投資その他の資産合計			868,599	3.3	936,219	3.4
固定資産合計			8,556,222	32.9	9,206,633	33.6
資産合計			25,989,012	100.0	27,433,622	100.0
						794,198
						546,784
						36,005
						67,620
						650,410
						1,444,609

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※5	5,636,483		6,191,114		
2	※1	3,924,612		5,384,690		
3		—		10,000		
4		345,297		141,827		
5		25,190		22,820		
6		—		24,397		
7	※5	1,281,717		1,292,838		
		流動負債合計	43.1	13,067,687	47.6	1,854,386
II 固定負債						
1		795,000		—		
2	※1	1,281,246		1,683,322		
3		2,224,032		2,216,742		
4		167,202		105,007		
5	※6	232,665		252,650		
6		30,812		58,883		
		固定負債合計	18.2	4,316,606	15.8	△414,352
		負債合計	61.3	17,384,293	63.4	1,440,034
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		2,250,844	8.7	2,250,844	8.2	—
2		2,447,767	9.4	2,447,767	8.9	—
3		3,613,619	13.9	3,942,617	14.4	328,997
4		△20,715	△0.1	△148,140	△0.5	△127,425
		株主資本合計	31.9	8,493,087	31.0	201,572
II 評価・換算差額等						
1		5,171	0.0	△16,462	△0.1	△21,634
2		—		2,707	0.0	2,707
3		52,835	0.2	31,739	0.1	△21,096
		評価・換算差額等合計	0.2	17,984	0.0	△40,023
III 少数株主持分						
		1,695,231	6.6	1,538,256	5.6	△156,974
		純資産合計	38.7	10,049,329	36.6	4,574
		負債純資産合計	100.0	27,433,622	100.0	1,444,609

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			33,308,969	100.0		33,461,342	100.0	152,373
II 売上原価	※2		27,473,455	82.5		27,302,867	81.6	△170,587
売上総利益			5,835,514	17.5		6,158,474	18.4	322,960
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,958,131	14.9		5,173,678	15.5	215,547
営業利益			877,382	2.6		984,796	2.9	107,413
IV 営業外収益								
1 受取利息		21,351			38,257			
2 受取配当金		1,082			3,058			
3 不動産賃貸収入		19,571			18,000			
4 為替差益		29,825			—			
5 負ののれん償却額		110,690			113,726			
6 その他		23,655	206,177	0.7	24,742	197,784	0.6	△8,392
V 営業外費用								
1 支払利息		43,268			71,449			
2 シンジケートローン 手数料		10,000			—			
3 有価証券売却損		—			170			
4 為替差損		—			920			
5 子会社上場関連費用		19,924			—			
6 その他		15,089	88,282	0.3	7,244	79,784	0.2	△8,498
経常利益			995,276	3.0		1,102,796	3.3	107,519
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	5,813			—			
2 投資有価証券売却益		462			8			
3 貸倒引当金戻入額		—			880			
4 子会社清算益		121,216			—			
5 持分変動益		58,579	186,071	0.6	—	888	0.0	△185,182
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※4	1,918			—			
2 固定資産除却損	※5	19,281			14,021			
3 投資有価証券評価損		19,370			600			
4 関係会社出資金売却損		7,776			—			
5 ゴルフ会員権評価損		—			2,500			
6 持分変動損		57,882			63,921			
7 土壌汚染処理損失 引当金繰入額		35,000			14,490			
8 リコール損失引当金 繰入額		—			25,181			
9 その他		7,412	148,643	0.5	—	120,714	0.4	△27,928
税金等調整前当期 純利益			1,032,705	3.1		982,971	2.9	△49,734
法人税、住民税 及び事業税		556,682			300,925			
法人税等調整額		△190,218	366,464	1.1	92,386	393,311	1.2	26,847
少数株主利益			59,411	0.2		110,379	0.3	50,968
当期純利益			606,829	1.8		479,280	1.4	△127,549

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,250,844	2,447,767	3,193,961	△20,676	7,871,897
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△150,283		△150,283
役員賞与(注)			△36,889		△36,889
当期純利益			606,829		606,829
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	419,657	△39	419,618
平成19年3月31日残高(千円)	2,250,844	2,447,767	3,613,619	△20,715	8,291,515

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	9,505	46,499	56,005	971,438	8,899,340
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△150,283
役員賞与(注)					△36,889
当期純利益					606,829
自己株式の取得					△39
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△4,333	6,335	2,002	723,792	725,795
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△4,333	6,335	2,002	723,792	1,145,413
平成19年3月31日残高(千円)	5,171	52,835	58,007	1,695,231	10,044,754

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,250,844	2,447,767	3,613,619	△20,715	8,291,515
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△150,282		△150,282
当期純利益			479,280		479,280
自己株式の取得				△127,425	△127,425
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	328,997	△127,425	201,572
平成20年3月31日残高(千円)	2,250,844	2,447,767	3,942,617	△148,140	8,493,087

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(千円)	5,171	—	52,835	58,007	1,695,231	10,044,754
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△150,282
当期純利益						479,280
自己株式の取得						△127,425
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△21,634	2,707	△21,096	△40,023	△156,974	△196,997
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△21,634	2,707	△21,096	△40,023	△156,974	4,574
平成20年3月31日残高(千円)	△16,462	2,707	31,739	17,984	1,538,256	10,049,329

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,032,705	982,971	
2 減価償却費		524,872	675,270	
3 負ののれん償却額		△110,690	△113,726	
4 土壌汚染処理損失引当金の増加額 (又は減少額(△))		35,000	△20,400	
5 役員賞与引当金の増加額 (又は減少額(△))		25,190	△2,370	
6 退職給付引当金の減少額		△90,406	△9,789	
7 役員退職慰労引当金の減少額		△19,100	△62,194	
8 貸倒引当金の増加額(又は減少額(△))		9,931	△16,193	
9 受取利息及び受取配当金		△22,434	△41,316	
10 支払利息		43,268	71,449	
11 有価証券売却損		—	170	
12 投資有価証券評価損		19,370	600	
13 投資有価証券売却益		△462	△8	
14 有形固定資産売却益		△3,895	—	
15 有形固定資産除却損		19,281	14,021	
16 子会社清算益		△121,216	—	
17 ゴルフ会員権評価損		—	2,500	
18 役員賞与の支払額		△38,168	—	
19 持分変動益		△58,579	—	
20 持分変動損		57,882	63,921	
21 売上債権の減少額(又は増加額(△))		△1,005,072	1,374,342	
22 たな卸資産の増加額		△632,574	△683,471	
23 仕入債務の増加額(又は減少額(△))		△145,445	240,646	
24 その他資産の増加額		△87,354	△520,537	
25 その他負債の増加額		157,292	21,715	
小計		△410,603	1,977,601	2,388,205
26 利息及び配当金の受取額		22,528	41,322	
27 利息の支払額		△44,014	△73,194	
28 法人税等の支払額		△397,606	△447,522	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△829,696	1,498,207	2,327,903

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△575,000	△1,133,935	
2 有形固定資産の売却による収入		27,112	196	
3 子会社清算による収入		137,197	—	
4 無形固定資産の取得による支出		△127,399	△107,834	
5 投資有価証券の取得による支出		△52,994	△8,209	
6 投資有価証券の売却による収入		812	13,378	
7 関係会社株式の取得による支出		—	△44,586	
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	※2	—	16,379	
9 子会社株式の追加取得による支出		△25,343	△341,393	
10 子会社株式の一部売却による収入		505,771	—	
11 貸付による支出		—	△500	
12 貸付金の回収による収入		6,224	933	
13 定期預金の預入による支出		△240,000	△155,000	
14 定期預金の払戻による収入		215,000	155,000	
15 その他		58,233	△65,971	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△70,385	△1,671,544	△1,601,158
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (又は純減少額(△))		△480,000	1,200,000	
2 長期借入れによる収入		900,000	1,600,000	
3 長期借入金の返済による支出		△821,683	△937,846	
4 社債の償還による支出		—	△782,850	
5 連結子会社の株式発行による収入		165,929	67,662	
6 自己株式の取得による支出		△39	△127,425	
7 配当金の支払額		△150,022	△150,095	
8 少数株主への配当金の支払額		△14,606	△28,816	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△400,421	840,627	1,241,049
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		31,812	△4,101	△35,913
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額(△))		△1,268,691	663,189	1,931,880
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,380,734	2,112,042	△1,268,691
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,112,042	2,775,232	663,189

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社名は、(株)グラフィン、(株)エルモ社、American Elmo Corp.、Elmo USA Corp.、Elmo Canada Corp.、Elmo (Europe) G.m.b.H.、ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd.及び(株)中日電子であります。</p> <p>なお、ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd.は、平成18年9月5日に設立し、新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 (株)グラフィン (株)エルモ社 American Elmo Corp. Elmo USA Corp. Elmo (Europe) G.m.b.H. ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd. (株)サンヨーオーエー新潟 (株)サンヨーシステムビジネス (株)サンヨーオーエー中部 (株)サンヨーオーエー徳島 (株)サンヨーオーエー九州 (株)サンヨーオーエー近畿 (株)中日電子</p> <p>従来、連結子会社であったElmo Canada Corp.は平成19年3月28日に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)サンヨーオーエー新潟、(株)サンヨーシステムビジネス、(株)サンヨーオーエー中部、(株)サンヨーオーエー徳島、(株)サンヨーオーエー九州及び(株)サンヨーオーエー近畿は、当連結会計年度に株式を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、みなし取得日を平成20年3月31日としているため、当連結会計年度は、貸借対照表のみを連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>関連会社の高達計算機技術(蘇州)有限公司は、平成18年7月31日に当社が保有株式の全部を譲渡したため、関係会社でなくなりました。</p>	<p>持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない関連会社 4社 持分法を適用しない関連会社名 (株)サンヨーオーエー群馬 (株)サンヨーオーエー札幌 (株)サンヨーオーエーファースト (株)サンヨーオーエーソリューションズ</p> <p>当該4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社(株)グラフィン及び海外連結子会社5社の決算日は12月31日、(株)エルモ社の決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社(株)グラフィン及び海外連結子会社4社の決算日は12月31日、(株)エルモ社の決算日は2月28日であり、その他の連結子会社7社の決算日は3月31日あります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品・仕掛品 個別法による原価法 なお、連結子会社の㈱エルモ社の商品及び製品については、先入先出法による原価法、仕掛品については総平均法による原価法を採用しており、海外連結子会社については、先入先出法による低価法を採用しております。 また、連結子会社の㈱中日電子の仕掛品については、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 移動平均法による原価法 なお、連結子会社の㈱エルモ社については、総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 なお、連結子会社の㈱中日電子については、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び海外連結子会社については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却(3年均等配分額を下限とする)しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ リコール損失引当金 ㈱エルモ社において、平成5年から平成18年に製造しました書画カメラの一部製品の自主回収・点検に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはいましたが、内規の改訂を行い、当社は平成14年7月1日以降対応分、連結子会社は平成17年7月1日以降対応分について引当計上を行っておらず、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 取引のすべてが将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益は、25,190千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,349,523千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計期間と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、22,004千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、6,327千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、無形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」については、金額的重要性が増したため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」は、128,712千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																														
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,141,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,249,072 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,390,749千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,587,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">891,774 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,479,734千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日本テレネット(株)</td> <td style="text-align: right;">34,734千円</td> </tr> </table> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">33,994千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">121,081千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">489,033 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,637 〃</td> </tr> </table> <p>※6 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を表示しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、相殺前ののれん及び負ののれんの総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">257,369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">24,709 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,665千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,141,677千円	土地	2,249,072 〃	合計	3,390,749千円	短期借入金	1,587,960千円	長期借入金	891,774 〃	合計	2,479,734千円	日本テレネット(株)	34,734千円	受取手形割引高	33,994千円	受取手形	121,081千円	支払手形	489,033 〃	設備支払手形	3,637 〃	負ののれん	257,369千円	のれん	24,709 〃	差引	232,665千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,076,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,249,072 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,325,200千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,118,076 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,218,396千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)アロートラストシステムズ (旧社名：日本テレネット(株))</td> <td style="text-align: right;">23,472千円</td> </tr> </table> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">24,069千円</td> </tr> </table> <p>※4 非連結子会社及び関連会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">44,586千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>	建物及び構築物	1,076,128千円	土地	2,249,072 〃	合計	3,325,200千円	短期借入金	2,100,320千円	長期借入金	1,118,076 〃	合計	3,218,396千円	(株)アロートラストシステムズ (旧社名：日本テレネット(株))	23,472千円	受取手形割引高	24,069千円	投資有価証券(株式)	44,586千円
建物及び構築物	1,141,677千円																																														
土地	2,249,072 〃																																														
合計	3,390,749千円																																														
短期借入金	1,587,960千円																																														
長期借入金	891,774 〃																																														
合計	2,479,734千円																																														
日本テレネット(株)	34,734千円																																														
受取手形割引高	33,994千円																																														
受取手形	121,081千円																																														
支払手形	489,033 〃																																														
設備支払手形	3,637 〃																																														
負ののれん	257,369千円																																														
のれん	24,709 〃																																														
差引	232,665千円																																														
建物及び構築物	1,076,128千円																																														
土地	2,249,072 〃																																														
合計	3,325,200千円																																														
短期借入金	2,100,320千円																																														
長期借入金	1,118,076 〃																																														
合計	3,218,396千円																																														
(株)アロートラストシステムズ (旧社名：日本テレネット(株))	23,472千円																																														
受取手形割引高	24,069千円																																														
投資有価証券(株式)	44,586千円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">264,788千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,507,866 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">317,201 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,190 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">78,197 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">234,859 "</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">185,179 "</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">309,612 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">223,602 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">131,127 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">128,153 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">124,801 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">122,474 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">675,184 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,588 "</td></tr> </table>	役員報酬	264,788千円	給料	1,507,866 "	従業員賞与	317,201 "	役員賞与引当金繰入額	25,190 "	退職給付費用	78,197 "	法定福利費	234,859 "	荷造運賃	185,179 "	販売奨励金	309,612 "	広告宣伝費	223,602 "	旅費交通費	131,127 "	減価償却費	128,153 "	賃借料	124,801 "	支払手数料	122,474 "	試験研究費	675,184 "	貸倒引当金繰入額	15,588 "	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">276,841千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,515,695 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">299,392 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,820 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">80,714 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">234,007 "</td></tr> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">239,043 "</td></tr> <tr><td>販売奨励金</td><td style="text-align: right;">399,355 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">222,015 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">158,068 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">121,200 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">129,024 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">168,221 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">705,542 "</td></tr> </table>	役員報酬	276,841千円	給料	1,515,695 "	従業員賞与	299,392 "	役員賞与引当金繰入額	22,820 "	退職給付費用	80,714 "	法定福利費	234,007 "	荷造運賃	239,043 "	販売奨励金	399,355 "	広告宣伝費	222,015 "	旅費交通費	158,068 "	減価償却費	121,200 "	賃借料	129,024 "	支払手数料	168,221 "	試験研究費	705,542 "
役員報酬	264,788千円																																																										
給料	1,507,866 "																																																										
従業員賞与	317,201 "																																																										
役員賞与引当金繰入額	25,190 "																																																										
退職給付費用	78,197 "																																																										
法定福利費	234,859 "																																																										
荷造運賃	185,179 "																																																										
販売奨励金	309,612 "																																																										
広告宣伝費	223,602 "																																																										
旅費交通費	131,127 "																																																										
減価償却費	128,153 "																																																										
賃借料	124,801 "																																																										
支払手数料	122,474 "																																																										
試験研究費	675,184 "																																																										
貸倒引当金繰入額	15,588 "																																																										
役員報酬	276,841千円																																																										
給料	1,515,695 "																																																										
従業員賞与	299,392 "																																																										
役員賞与引当金繰入額	22,820 "																																																										
退職給付費用	80,714 "																																																										
法定福利費	234,007 "																																																										
荷造運賃	239,043 "																																																										
販売奨励金	399,355 "																																																										
広告宣伝費	222,015 "																																																										
旅費交通費	158,068 "																																																										
減価償却費	121,200 "																																																										
賃借料	129,024 "																																																										
支払手数料	168,221 "																																																										
試験研究費	705,542 "																																																										
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、902,393千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,080,460千円であります。</p>																																																										
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,368千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他の資産</td><td style="text-align: right;">445 "</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,368千円	有形固定資産その他の資産	445 "	<p>※3 _____</p>																																																						
機械装置及び運搬具	5,368千円																																																										
有形固定資産その他の資産	445 "																																																										
<p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">53千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他の資産</td><td style="text-align: right;">297 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,567 "</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	53千円	有形固定資産その他の資産	297 "	土地	1,567 "	<p>※4 _____</p>																																																				
機械装置及び運搬具	53千円																																																										
有形固定資産その他の資産	297 "																																																										
土地	1,567 "																																																										
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,921千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他の資産</td><td style="text-align: right;">14,360 "</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,921千円	有形固定資産その他の資産	14,360 "	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">722千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,466 "</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他の資産</td><td style="text-align: right;">6,832 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	722千円	機械装置及び運搬具	6,466 "	有形固定資産その他の資産	6,832 "																																																
機械装置及び運搬具	4,921千円																																																										
有形固定資産その他の資産	14,360 "																																																										
建物及び構築物	722千円																																																										
機械装置及び運搬具	6,466 "																																																										
有形固定資産その他の資産	6,832 "																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(千株)	10,055	—	—	10,055
自己株式				
普通株式(千株)	36	0	—	36

(注) 自己株式の普通株式の株式数増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	2008年満期 円貨建転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	836	129	—	965	—

(注) 目的となる株式の数の当連結会計年度増加は、当該円貨建転換社債型新株予約権付社債の社債要項に規定された転換価額の修正条件により、平成18年10月20日より転換価額が変更になったものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	150,283	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	150,282	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(千株)	10,055	—	—	10,055
自己株式				
普通株式(千株)	36	227	—	264

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数227千株は市場買付け、0千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	2008年満期 円貨建転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	965	—	953	12	—

(注) 目的となる株式の数の当連結会計年度減少のうち、692千株は当該円貨建転換社債型新株予約権付社債の繰上償還、261千株は同買入償還によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	150,282	15.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146,863	15.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,248,194千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△255,000 "</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">118,847 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,112,042千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	2,248,194千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△255,000 "	有価証券に含まれる現金同等物	118,847 "	現金及び現金同等物	2,112,042千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,030,232千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△255,000 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,775,232千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式取得により新たに連結子会社となった㈱サンヨーオーエー新潟他5社の資産及び負債の主な内訳並びに株式取得価額と取得のための収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">694,476千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,153 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△409,605 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,428 "</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△9,874 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△117,179 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">165,542千円</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の既取得分</td> <td style="text-align: right;">△600千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">164,942千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△181,322 "</td> </tr> <tr> <td>連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,379千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,030,232千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△255,000 "	現金及び現金同等物	2,775,232千円	流動資産	694,476千円	固定資産	9,153 "	流動負債	△409,605 "	固定負債	△1,428 "	負ののれん	△9,874 "	少数株主持分	△117,179 "	小計	165,542千円	連結開始前の既取得分	△600千円	新規連結子会社株式の取得価額	164,942千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△181,322 "	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	16,379千円
現金及び預金勘定	2,248,194千円																																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△255,000 "																																				
有価証券に含まれる現金同等物	118,847 "																																				
現金及び現金同等物	2,112,042千円																																				
現金及び預金勘定	3,030,232千円																																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△255,000 "																																				
現金及び現金同等物	2,775,232千円																																				
流動資産	694,476千円																																				
固定資産	9,153 "																																				
流動負債	△409,605 "																																				
固定負債	△1,428 "																																				
負ののれん	△9,874 "																																				
少数株主持分	△117,179 "																																				
小計	165,542千円																																				
連結開始前の既取得分	△600千円																																				
新規連結子会社株式の取得価額	164,942千円																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△181,322 "																																				
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	16,379千円																																				

（リース取引関係）

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	396,651	223,492	173,158	機械装置及び運搬具	361,738	159,041	202,697
有形固定資産「その他」(工具器具備品)	330,256	123,588	206,667	有形固定資産「その他」(工具器具備品)	370,655	175,137	195,517
無形固定資産「その他」(ソフトウェア)	91,393	21,766	69,627	無形固定資産「その他」(ソフトウェア)	91,393	40,923	50,470
合計	818,301	368,846	449,454	合計	823,787	375,102	448,685
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		144,323千円		1年内		162,677千円	
1年超		305,130 〃		1年超		286,007 〃	
合計		449,454千円		合計		448,685千円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		151,059千円		支払リース料		161,379千円	
減価償却費相当額		151,059 〃		減価償却費相当額		161,379 〃	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの						
① 株式	44,546	52,096	7,549	2,198	3,177	979
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	44,546	52,096	7,549	2,198	3,177	979
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの						
① 株式	49,478	48,705	△773	97,260	63,949	△33,310
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	50,226	50,221	△5	—	—	—
小計	99,704	98,926	△778	97,260	63,949	△33,310
合計	144,251	151,022	6,771	99,459	67,127	△32,331

(注) その他有価証券で時価のある株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額(千円)	812	13,378
売却益の合計額(千円)	462	8
売却損の合計額(千円)	—	170

3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
① 非上場株式(千円)	34,140	37,570
② 中期国債ファンド、MMF(千円)	68,626	—
③ 投資事業組合出資金(千円)	13,033	—
合計	115,800	37,570

(注) 表中の金額は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損19,370千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社企業グループは、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建ての輸出取引について為替予約取引を行い、ドル建ての輸入取引について通貨オプション及び通貨スワップ取引を行っております。なお、当社企業グループは投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引の実行、管理については、「社内規程」に従い、各社の経理部門で行われております。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)				当連結会計年度末 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	610,530	—	607,029	3,501	103,073	—	100,535	2,538
	買建 米ドル	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	610,530	—	607,029	3,501	103,073	—	100,535	2,538

(注) 時価の算定方法

為替予約取引は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社の採用している適格退職年金制度は、連結子会社の㈱グラフィンとの共同委託によっております。また、連結子会社の㈱エルモ社及び㈱中日電子については、独自に適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,756,003千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">428,449 "</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①－②)</td> <td style="text-align: right;">2,327,554千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">277,133 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△173,612 "</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (③－④－⑤)</td> <td style="text-align: right;">2,224,032千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社及び連結子会社の㈱グラフィン及び㈱中日電子については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">118,783千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">36,195 "</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3,200 "</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用の減額処理額</td> <td style="text-align: right;">△21,701 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48,926 "</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">179,003千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	2,756,003千円	② 年金資産	428,449 "	③ 未積立退職給付債務 (①－②)	2,327,554千円	④ 未認識数理計算上の差異	277,133 "	⑤ 未認識過去勤務債務	△173,612 "	⑥ 退職給付引当金 (③－④－⑤)	2,224,032千円	① 勤務費用	118,783千円	② 利息費用	36,195 "	③ 期待運用収益	△3,200 "	④ 過去勤務債務の費用の減額処理額	△21,701 "	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	48,926 "	⑥ 退職給付費用	179,003千円	① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)	10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社の採用している適格退職年金制度は、連結子会社の㈱グラフィンとの共同委託によっております。また、連結子会社の㈱エルモ社及び㈱中日電子については、独自に適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,639,839千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">354,987 "</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①－②)</td> <td style="text-align: right;">2,284,851千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△151,910 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">220,019 "</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (③－④－⑤)</td> <td style="text-align: right;">2,216,742千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社及び連結子会社の㈱グラフィン及び㈱中日電子については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">154,415千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,599 "</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,814 "</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用の減額処理額</td> <td style="text-align: right;">△21,701 "</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49,249 "</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">213,748千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	2,639,839千円	② 年金資産	354,987 "	③ 未積立退職給付債務 (①－②)	2,284,851千円	④ 未認識数理計算上の差異	△151,910 "	⑤ 未認識過去勤務債務	220,019 "	⑥ 退職給付引当金 (③－④－⑤)	2,216,742千円	① 勤務費用	154,415千円	② 利息費用	33,599 "	③ 期待運用収益	△1,814 "	④ 過去勤務債務の費用の減額処理額	△21,701 "	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	49,249 "	⑥ 退職給付費用	213,748千円	① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)	10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年
① 退職給付債務	2,756,003千円																																																																				
② 年金資産	428,449 "																																																																				
③ 未積立退職給付債務 (①－②)	2,327,554千円																																																																				
④ 未認識数理計算上の差異	277,133 "																																																																				
⑤ 未認識過去勤務債務	△173,612 "																																																																				
⑥ 退職給付引当金 (③－④－⑤)	2,224,032千円																																																																				
① 勤務費用	118,783千円																																																																				
② 利息費用	36,195 "																																																																				
③ 期待運用収益	△3,200 "																																																																				
④ 過去勤務債務の費用の減額処理額	△21,701 "																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	48,926 "																																																																				
⑥ 退職給付費用	179,003千円																																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																					
② 割引率	2.0%																																																																				
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																				
④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)	10年																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年																																																																				
① 退職給付債務	2,639,839千円																																																																				
② 年金資産	354,987 "																																																																				
③ 未積立退職給付債務 (①－②)	2,284,851千円																																																																				
④ 未認識数理計算上の差異	△151,910 "																																																																				
⑤ 未認識過去勤務債務	220,019 "																																																																				
⑥ 退職給付引当金 (③－④－⑤)	2,216,742千円																																																																				
① 勤務費用	154,415千円																																																																				
② 利息費用	33,599 "																																																																				
③ 期待運用収益	△1,814 "																																																																				
④ 過去勤務債務の費用の減額処理額	△21,701 "																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	49,249 "																																																																				
⑥ 退職給付費用	213,748千円																																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																																					
② 割引率	2.0%																																																																				
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																				
④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)	10年																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払賞与 189,249千円</p> <p>未払事業税 27,371 "</p> <p>たな卸資産評価損等 79,480 "</p> <p>貸倒引当金 10,319 "</p> <p>資産の未実現利益 157,218 "</p> <p>その他 95,390 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 559,030千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 67,824千円</p> <p>貸倒引当金 1,361 "</p> <p>退職給付引当金 902,185 "</p> <p>一括償却資産 15,530 "</p> <p>資産の未実現利益 2,245 "</p> <p>その他 33,928 "</p> <hr/> <p>小計 1,023,075千円</p> <p>評価性引当額 △31,051千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 992,023千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,551,054千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △2,747千円</p> <p>海外子会社減価償却認容額 △235 "</p> <p>固定資産圧縮積立金 △16,022 "</p> <p>土地評価差額金 △440,864 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)合計 △459,869千円</p> <p>繰延税金負債合計 △459,869千円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,091,184千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払賞与 200,739千円</p> <p>未払事業税 13,590 "</p> <p>たな卸資産評価損等 73,697 "</p> <p>貸倒引当金 6,453 "</p> <p>資産の未実現利益 115,402 "</p> <p>その他 51,573 "</p> <hr/> <p>小計 461,456千円</p> <p>評価性引当額 △76千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 461,379千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 42,594千円</p> <p>貸倒引当金 381 "</p> <p>退職給付引当金 898,821 "</p> <p>一括償却資産 16,385 "</p> <p>資産の未実現利益 1,733 "</p> <p>海外子会社の繰延州税 5,094 "</p> <p>その他 50,539 "</p> <hr/> <p>小計 1,015,549千円</p> <p>評価性引当額 △29,268千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 986,281千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,447,661千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>繰延ヘッジ損益 △2,653千円</p> <p>繰延税金負債(流動)合計 △2,653千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>海外子会社減価償却認容額 △2,051 "</p> <p>固定資産圧縮積立金 △14,996 "</p> <p>土地評価差額金 △440,864 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)合計 △457,912千円</p> <p>繰延税金負債合計 △460,565千円</p> <p>繰延税金資産の純額 987,095千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない費用 0.8 "</p> <p>海外子会社免税額 △2.3 "</p> <p>在外連結子会社の所得以外を課税標準とする税額 △1.3 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない収益 △3.7 "</p> <p>住民税均等割等 1.2 "</p> <p>その他 0.2 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	電子機器 関連事業 (千円)	光学機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,306,357	11,002,612	33,308,969	—	33,308,969
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,310,153	140,837	1,450,991	(1,450,991)	—
計	23,616,511	11,143,449	34,759,960	(1,450,991)	33,308,969
営業費用	23,150,097	10,669,282	33,819,380	(1,387,793)	32,431,586
営業利益	466,413	474,166	940,580	(63,197)	877,382
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
(1) 資産	16,566,836	9,656,752	26,223,588	(234,576)	25,989,012
(2) 減価償却費	184,361	340,511	524,872	—	524,872
(3) 資本的支出	202,255	479,646	681,901	—	681,901

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、親会社を中心とする電子応用製品の開発、製造・販売を行う電子機器関連事業及び子会社(株)エルモ社を中心とする光学機器関連事業に区分しております。

(1) 電子機器関連事業…情報通信機器、FA関連機器、その他の電子機器の開発、製造・販売

(2) 光学機器関連事業…電子映像機器、監視カメラなどの光学機器・システムの開発、製造・販売

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、63,079千円であり、その主なものは親会社の本社機能に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、409,009千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 「通信関連事業」は、前連結会計年度に日本テレネット(株)が株式の一部譲渡により連結子会社でなくなったため、当連結会計年度よりセグメントの区分から除外しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準②役員賞与引当金及び「会計処理の変更」(役員賞与に関する会計基準)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ営業費用は「電子機器関連事業」が9,640千円、「光学機器関連事業」が5,050千円、「消去又は全社」が10,500千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電子機器 関連事業 (千円)	光学機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,308,895	12,152,447	33,461,342	—	33,461,342
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	894,912	87,507	982,419	(982,419)	—
計	22,203,807	12,239,954	34,443,762	(982,419)	33,461,342
営業費用	21,791,957	11,596,159	33,388,117	(911,571)	32,476,546
営業利益	411,849	643,795	1,055,645	(70,848)	984,796
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
(1) 資産	15,870,048	11,549,431	27,419,480	14,141	27,433,622
(2) 減価償却費	204,134	471,135	675,270	—	675,270
(3) 資本的支出	147,832	1,119,606	1,267,439	—	1,267,439

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、親会社を中心とする電子応用製品の開発、製造・販売を行う電子機器関連事業及び子会社(株)エルモ社を中心とする光学機器関連事業に区分しております。

(1) 電子機器関連事業…情報通信機器、FA関連機器、その他の電子機器の開発、製造・販売

(2) 光学機器関連事業…電子映像機器、監視カメラなどの光学機器・システムの開発、製造・販売

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、68,129千円であり、その主なものは親会社の本社機能に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、379,882千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(有形固定資産の減価償却の方法)に記載のとおり、当連結会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「電子機器関連事業」が3,753千円、「光学機器関連事業」が18,251千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 「連結財務諸表」追加情報(有形固定資産の減価償却の方法)に記載のとおり、当連結会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、営業費用は「電子機器関連事業」が6,327千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,395,405	4,355,884	557,678	—	33,308,969	—	33,308,969
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,744,982	—	1,486	—	3,746,469	(3,746,469)	—
計	32,140,388	4,355,884	559,165	—	37,055,438	(3,746,469)	33,308,969
営業費用	31,083,430	4,158,289	516,404	1,260	35,759,384	(3,327,797)	32,431,586
営業利益又は 営業損失(△)	1,056,957	197,595	42,760	△1,260	1,296,054	(418,671)	877,382
II 資産	24,232,727	2,493,174	401,296	32,118	27,159,315	(1,170,303)	25,989,012

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米……米国、カナダ

(2) 欧 州……ドイツ

(3) アジア……タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、63,079千円であり、その主なものは親会社の本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、409,009千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 当連結会計年度において、タイに新たに連結子会社を設立したため、所在地別セグメントに「アジア」の区分を追加しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準②役員賞与引当金及び「会計処理の変更」(役員賞与に関する会計基準)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ営業費用は「日本」が14,690千円、「消去又は全社」が10,500千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,825,580	5,915,564	720,197	—	33,461,342	—	33,461,342
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,309,363	—	—	—	5,309,363	(5,309,363)	—
計	32,134,943	5,915,564	720,197	—	38,770,705	(5,309,363)	33,461,342
営業費用	31,428,409	5,633,743	642,745	45,730	37,750,628	(5,274,082)	32,476,546
営業利益又は 営業損失(△)	706,534	281,820	77,452	△45,730	1,020,076	(35,280)	984,796
II 資産	25,339,706	3,178,982	447,306	388,224	29,354,219	(1,920,597)	27,433,622

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米……米国
- (2) 欧 州……ドイツ
- (3) アジア……タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、68,129千円であり、その主なものは親会社の本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、379,882千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(有形固定資産の減価償却の方法)に記載のとおり、当連結会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「日本」が22,004千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 「連結財務諸表」追加情報(有形固定資産の減価償却の方法)に記載のとおり、当連結会計期間より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、営業費用は「日本」が6,327千円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,664,534	591,905	270,097	5,526,536
II 連結売上高(千円)	—	—	—	33,308,969
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.0	1.8	0.8	16.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………イギリス、イタリア、ドイツほか
- (3) その他の地域…アジア、大洋州ほか

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	6,708,146	1,066,343	302,215	8,076,705
II 連結売上高(千円)	—	—	—	33,461,342
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.0	3.2	0.9	24.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………イギリス、イタリア、ドイツほか
- (3) その他の地域…アジア、大洋州ほか

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)のいずれにおいても関連当事者との取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	833円38銭	1株当たり純資産額	869円28銭
1株当たり当期純利益	60円57銭	1株当たり当期純利益	48円45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	54円22銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45円23銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,044,754	10,049,329
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,695,231	1,538,256
(うち少数株主持分)	(1,695,231)	(1,536,256)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,349,523	8,511,072
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,018	9,790

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	606,829	479,280
普通株式に係る当期純利益(千円)	606,829	479,280
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,018	9,790
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△14,714	△4,817
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(14,714)	(4,817)
普通株式増加数(千株)	901	597
(うち転換社債)	(901)	(597)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>子会社(株)エルモ社の工場敷地における自主検査により、土壌汚染が判明いたしました。今後、当局の指導を仰ぎながら、速やかにかつ適切な土壌浄化対策を実施してまいります。なお、翌連結会計年度において支出が見込まれる必要な詳細調査費ならびに当面の対策費35,000千円を特別損失に計上いたしました。以降の浄化対策は詳細調査後の策定となり、現時点で浄化対策費用を見積ることは困難であります。</p>	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			546,646		571,039	
2 受取手形	※2,4		2,078,585		1,217,204	
3 売掛金	※2		3,981,692		3,750,375	
4 製品			393,708		261,944	
5 原材料			1,013,217		959,261	
6 仕掛品			841,294		1,118,811	
7 貯蔵品			7,344		5,717	
8 前払費用			6,900		6,248	
9 繰延税金資産			138,253		97,943	
10 その他			6,056		65,201	
貸倒引当金			△14,000		△8,900	
流動資産合計			8,999,700	53.0	8,044,846	50.6
△954,853						
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,112,121		2,117,267		
減価償却累計額		896,203	1,215,918	969,100	1,148,167	
(2) 構築物		52,491		52,491		
減価償却累計額		29,856	22,635	33,518	18,973	
(3) 機械及び装置		195,605		135,635		
減価償却累計額		152,751	42,853	103,018	32,616	
(4) 車両運搬具		4,175		4,175		
減価償却累計額		3,488	687	3,726	449	
(5) 工具器具備品		330,732		301,684		
減価償却累計額		233,428	97,304	215,623	86,061	
(6) 土地	※1		2,386,033		2,386,033	
(7) 建設仮勘定			20,199		26,259	
有形固定資産合計			3,785,632	22.3	3,698,560	23.2
△87,071						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		47,173		38,988		
(2) 電話加入権		2,767		2,767		
無形固定資産合計		49,940	0.3	41,756	0.3	△8,184
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		104,774		70,533		
(2) 関係会社株式		3,813,548		3,813,548		
(3) 長期前払費用		1,544		85		
(4) 繰延税金資産		95,494		92,595		
(5) 会員権		33,600		31,100		
(6) 役員保険積立金		115,635		123,249		
(7) その他		2,670		2,424		
貸倒引当金		△10,350		△10,350		
投資その他の資産 合計		4,156,917	24.4	4,123,185	25.9	△33,731
固定資産合計		7,992,490	47.0	7,863,502	49.4	△128,988
資産合計		16,992,190	100.0	15,908,348	100.0	△1,083,842

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※2,4	1,682,638		1,306,452			
2	※2	2,295,494		2,176,306			
3	※1,2	2,020,000		1,950,000			
4	※1	804,612		1,064,690			
5		—		10,000			
6		16,688		13,885			
7	※2	350,258		270,647			
8		197,051		47,120			
9		70,742		33,177			
10		9,361		—			
11		22,910		11,051			
12	※4	5,231		991			
13		19,050		11,250			
		流動負債合計	7,494,039	44.1	6,895,572	43.4	△598,467
II 固定負債							
1		795,000		—			
2	※1	1,281,246		1,683,322			
3		82,937		106,020			
4		145,785		95,207			
5		11,372		11,372			
		固定負債合計	2,316,341	13.6	1,895,921	11.9	△420,419
		負債合計	9,810,380	57.7	8,791,494	55.3	△1,018,886

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			2,250,844	13.3		2,250,844	14.1	—
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		2,520,409			2,520,409			
資本剰余金合計			2,520,409	14.8		2,520,409	15.8	—
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		346,240			346,240			
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		1,650,000			1,750,000			
繰越利益剰余金		433,407			409,975			
利益剰余金合計			2,429,647	14.3		2,506,215	15.8	76,567
4 自己株式			△20,715	△0.1		△148,140	△0.9	△127,425
株主資本合計			7,180,186	42.3		7,129,328	44.8	△50,857
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金			1,623	0.0		△12,474	△0.1	△14,097
評価・換算差額等合計			1,623	0.0		△12,474	△0.1	△14,097
純資産合計			7,181,810	42.3		7,116,854	44.7	△64,955
負債・純資産合計			16,992,190	100.0		15,908,348	100.0	△1,083,842

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			20,916,760	100.0	19,205,748	100.0	△1,711,011	
II 売上原価								
1 期首製品たな卸高		467,123			393,708			
2 当期製品製造原価		19,320,879			18,099,973			
合計		19,788,003			18,493,681			
3 期末製品たな卸高		393,708	19,394,294	92.7	614,377	17,879,304	93.1	△1,514,989
売上総利益			1,522,465	7.3	1,326,443	6.9	△196,022	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,086,585	5.2	1,073,893	5.6	△12,691	
営業利益			435,880	2.1	252,549	1.3	△183,330	
IV 営業外収益								
1 受取利息		355			1,077			
2 有価証券利息		1			—			
3 受取配当金	※3	95,363			86,708			
4 仕入割引		304			211			
5 為替差益		—			9,840			
6 不動産賃貸収入	※3	29,833			28,466			
7 その他		3,953	129,810	0.6	7,960	134,264	0.7	4,453
V 営業外費用								
1 支払利息		33,461			50,587			
2 為替差損		1,149			—			
3 その他		2,416	37,027	0.2	444	51,031	0.3	14,004
経常利益			528,663	2.5	335,782	1.7	△192,881	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		462		8			
2 貸倒引当金戻入額		—	462	5,100	5,108	0.0	4,645
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	5,002		8,111			
2 投資有価証券評価損		19,370		600			
3 役員保険解約損		6,096		—			
4 関係会社出資金売却損		7,776		—			
5 会員権評価損		—		2,500			
6 その他		815	39,063	—	11,211	0.0	△27,852
税引前当期純利益			490,062		329,679	1.7	△160,383
法人税、住民税 及び事業税		237,000		50,000			
法人税等調整額		△53,279	183,720	52,829	102,829	0.5	△80,891
当期純利益			306,341		226,850	1.2	△79,491

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		16,529,065	85.8	15,677,220	86.3	
II 労務費		1,582,907	8.2	1,595,677	8.8	
III 経費	※2	1,153,526	6.0	884,446	4.9	
当期総製造費用		19,265,499	100.0	18,157,344	100.0	△1,108,154
期首仕掛品たな卸高		952,566		841,294		
計		20,218,066		18,998,639		△1,219,427
差引：他勘定振替高	※3	55,892		132,287		
差引：期末仕掛品 たな卸高		841,294		766,378		
当期製品製造原価		19,320,879		18,099,973		△1,220,906

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 原価計算の方法 試作開発受注品については、個別原価計算を採用し ており、量産受注品については、ロット別個別原価計 算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳 外注加工費 654,946千円 減価償却費 93,213 〃 消耗品費 89,870 〃 賃借料 128,727 〃	※2 経費の主な内訳 外注加工費 417,702千円 減価償却費 101,577 〃 消耗品費 74,186 〃 賃借料 112,190 〃
※3 他勘定振替高の内訳 固定資産勘定へ振替 36,682千円 販売費及び一般管理費へ振替 19,209 〃 合計 55,892千円	※3 他勘定振替高の内訳 固定資産勘定へ振替 25,920千円 販売費及び一般管理費へ振替 106,367 〃 合計 132,287千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	2,250,844	2,520,409	346,240	1,650,000	304,079	△20,676	7,050,897	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△150,283		△150,283	
役員賞与(注)					△26,730		△26,730	
当期純利益					306,341		306,341	
自己株式の取得						△39	△39	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	129,328	△39	129,289	
平成19年3月31日残高(千円)	2,250,844	2,520,409	346,240	1,650,000	433,407	△20,715	7,180,186	

	評価・ 換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	5,258	7,056,155
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		△150,283
役員賞与(注)		△26,730
当期純利益		306,341
自己株式の取得		△39
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,634	△3,634
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,634	125,654
平成19年3月31日残高(千円)	1,623	7,181,810

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	2,250,844	2,520,409	346,240	1,650,000	433,407	△20,715	7,180,186	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△150,282		△150,282	
別途積立金の積立				100,000	△100,000		—	
当期純利益					226,850		226,850	
自己株式の取得						△127,425	△127,425	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	100,000	△23,432	△127,425	△50,857	
平成20年3月31日残高(千円)	2,250,844	2,520,409	346,240	1,750,000	409,975	△148,140	7,129,328	

	評価・ 換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	1,623	7,181,810
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△150,282
別途積立金の積立		—
当期純利益		226,850
自己株式の取得		△127,425
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△14,097	△14,097
事業年度中の変動額合計(千円)	△14,097	△64,955
平成20年3月31日残高(千円)	△12,474	7,116,854

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりますが、内規の改訂を行い、平成14年7月1日以降については引当計上を行っておりません。</p> <p>なお、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益は、19,050千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,181,810千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、3,519千円それぞれ減少しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、2,137千円それぞれ減少しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,141,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,249,072 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,390,749千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,070,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">517,960 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">891,774 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,479,734千円</td> </tr> </table>	建物	1,141,677千円	土地	2,249,072 "	合計	3,390,749千円	短期借入金	1,070,000千円	一年以内返済予定長期借入金	517,960 "	長期借入金	891,774 "	合計	2,479,734千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,076,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,249,072 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,325,200千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,320 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,118,076 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,218,396千円</td> </tr> </table>	建物	1,076,128千円	土地	2,249,072 "	合計	3,325,200千円	短期借入金	1,400,000千円	一年以内返済予定長期借入金	700,320 "	長期借入金	1,118,076 "	合計	3,218,396千円
建物	1,141,677千円																												
土地	2,249,072 "																												
合計	3,390,749千円																												
短期借入金	1,070,000千円																												
一年以内返済予定長期借入金	517,960 "																												
長期借入金	891,774 "																												
合計	2,479,734千円																												
建物	1,076,128千円																												
土地	2,249,072 "																												
合計	3,325,200千円																												
短期借入金	1,400,000千円																												
一年以内返済予定長期借入金	700,320 "																												
長期借入金	1,118,076 "																												
合計	3,218,396千円																												
<p>※2 関係会社に対する債権及び債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">451,498千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">176,373 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">38,125 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,492 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,079 "</td> </tr> </table>	受取手形	451,498千円	売掛金	176,373 "	支払手形	38,125 "	買掛金	8,492 "	短期借入金	500,000 "	未払費用	1,079 "	<p>※2 関係会社に対する債権及び債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">314,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">100,052 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">30,221 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">16,908 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">103 "</td> </tr> </table>	受取手形	314,177千円	売掛金	100,052 "	支払手形	30,221 "	買掛金	16,908 "	未払費用	103 "						
受取手形	451,498千円																												
売掛金	176,373 "																												
支払手形	38,125 "																												
買掛金	8,492 "																												
短期借入金	500,000 "																												
未払費用	1,079 "																												
受取手形	314,177千円																												
売掛金	100,052 "																												
支払手形	30,221 "																												
買掛金	16,908 "																												
未払費用	103 "																												
<p>3 偶発債務</p> <p>リース債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">日本テレネット㈱</td> <td style="text-align: right;">34,734千円</td> </tr> </table>	日本テレネット㈱	34,734千円	<p>3 偶発債務</p> <p>リース債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)アロートラストシステムズ (旧社名：日本テレネット㈱)</td> <td style="text-align: right;">23,472千円</td> </tr> </table>	(株)アロートラストシステムズ (旧社名：日本テレネット㈱)	23,472千円																								
日本テレネット㈱	34,734千円																												
(株)アロートラストシステムズ (旧社名：日本テレネット㈱)	23,472千円																												
<p>※4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">94,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">447,895 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,637 "</td> </tr> </table>	受取手形	94,269千円	支払手形	447,895 "	設備支払手形	3,637 "	<p>※4</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/>																						
受取手形	94,269千円																												
支払手形	447,895 "																												
設備支払手形	3,637 "																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は41%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">48,688千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">40,273 "</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">100,901 "</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">367,954 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">94,846 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,050 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">63,665 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,219 "</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">4,591 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">33,020 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">37,623 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">36,191 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">14,034 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,100 "</td></tr> </table>	荷造運賃	48,688千円	広告宣伝費	40,273 "	役員報酬	100,901 "	給料	367,954 "	従業員賞与	94,846 "	役員賞与引当金繰入額	19,050 "	法定福利費	63,665 "	退職給付費用	7,219 "	交際費	4,591 "	旅費交通費	33,020 "	減価償却費	37,623 "	賃借料	36,191 "	試験研究費	14,034 "	貸倒引当金繰入額	1,100 "	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は28%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">40,695千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">19,056 "</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">120,987 "</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">365,778 "</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">69,541 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,250 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">64,060 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,547 "</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">3,369 "</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">28,335 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,158 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">37,755 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">103,765 "</td></tr> </table>	荷造運賃	40,695千円	広告宣伝費	19,056 "	役員報酬	120,987 "	給料	365,778 "	従業員賞与	69,541 "	役員賞与引当金繰入額	11,250 "	法定福利費	64,060 "	退職給付費用	12,547 "	交際費	3,369 "	旅費交通費	28,335 "	減価償却費	35,158 "	賃借料	37,755 "	試験研究費	103,765 "
荷造運賃	48,688千円																																																						
広告宣伝費	40,273 "																																																						
役員報酬	100,901 "																																																						
給料	367,954 "																																																						
従業員賞与	94,846 "																																																						
役員賞与引当金繰入額	19,050 "																																																						
法定福利費	63,665 "																																																						
退職給付費用	7,219 "																																																						
交際費	4,591 "																																																						
旅費交通費	33,020 "																																																						
減価償却費	37,623 "																																																						
賃借料	36,191 "																																																						
試験研究費	14,034 "																																																						
貸倒引当金繰入額	1,100 "																																																						
荷造運賃	40,695千円																																																						
広告宣伝費	19,056 "																																																						
役員報酬	120,987 "																																																						
給料	365,778 "																																																						
従業員賞与	69,541 "																																																						
役員賞与引当金繰入額	11,250 "																																																						
法定福利費	64,060 "																																																						
退職給付費用	12,547 "																																																						
交際費	3,369 "																																																						
旅費交通費	28,335 "																																																						
減価償却費	35,158 "																																																						
賃借料	37,755 "																																																						
試験研究費	103,765 "																																																						
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、14,034千円です。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、103,765千円です。</p>																																																						
<p>※3 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">94,669千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">10,253 "</td></tr> </table>	受取配当金	94,669千円	不動産賃貸収入	10,253 "	<p>※3 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">84,580千円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">10,466 "</td></tr> </table>	受取配当金	84,580千円	不動産賃貸収入	10,466 "																																														
受取配当金	94,669千円																																																						
不動産賃貸収入	10,253 "																																																						
受取配当金	84,580千円																																																						
不動産賃貸収入	10,466 "																																																						
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,909千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,093 "</td></tr> </table>	機械装置	1,909千円	工具器具備品	3,093 "	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">4,756千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,354 "</td></tr> </table>	機械装置	4,756千円	工具器具備品	3,354 "																																														
機械装置	1,909千円																																																						
工具器具備品	3,093 "																																																						
機械装置	4,756千円																																																						
工具器具備品	3,354 "																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(千株)	36	0	—	36

(注) 普通株式の株式数増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(千株)	36	227	—	264

(注) 普通株式の増加株式数のうち、227千株は市場買付け、0千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	322,221	194,276	127,945	機械及び装置	266,479	124,928	141,550
車両運搬具	23,844	15,458	8,385	車両運搬具	20,496	9,103	11,392
工具器具備品	222,919	77,996	144,922	工具器具備品	239,071	127,421	111,650
ソフトウェア	51,727	14,007	37,719	ソフトウェア	51,727	25,232	26,495
合計	620,712	301,740	318,972	合計	577,774	286,686	291,088
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 108,976千円				1年内 118,097千円			
1年超 209,996 "				1年超 172,990 "			
合計 318,972千円				合計 291,088千円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 118,666千円				支払リース料 122,023千円			
減価償却費相当額 118,666 "				減価償却費相当額 122,023 "			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,861,560	2,277,036	415,476
関連会社株式	—	—	—
合計	1,861,560	2,277,036	415,476

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,861,560	2,663,200	801,640
関連会社株式	—	—	—
合計	1,861,560	2,663,200	801,640

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">66,518千円</td></tr> <tr><td>未払賞与に対する社会保険料</td><td style="text-align: right;">8,079 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,854 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">39,026 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,678 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,096 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">138,253千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">59,130千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33,639 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,905 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">123,675千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△27,073千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">96,602千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">234,855千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,107千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">△1,107千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,107千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">233,747千円</td></tr> </table>	未払賞与	66,518千円	未払賞与に対する社会保険料	8,079 "	未払事業税	17,854 "	たな卸資産評価損	39,026 "	貸倒引当金	5,678 "	その他	1,096 "	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	138,253千円	役員退職慰労引当金	59,130千円	退職給付引当金	33,639 "	その他	30,905 "	<hr/>		小計	123,675千円	評価性引当額	△27,073千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	96,602千円	<hr/>		繰延税金資産合計	234,855千円	その他有価証券評価差額金	△1,107千円	<hr/>		繰延税金負債(固定)合計	△1,107千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,107千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	233,747千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">60,434千円</td></tr> <tr><td>未払賞与に対する社会保険料</td><td style="text-align: right;">7,470 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,978 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,677 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,609 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">772 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">97,943千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,616千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,274 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,932 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">119,823千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△27,227千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">92,595千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">190,538千円</td></tr> </table>	未払賞与	60,434千円	未払賞与に対する社会保険料	7,470 "	未払事業税	6,978 "	たな卸資産評価損	18,677 "	貸倒引当金	3,609 "	その他	772 "	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	97,943千円	役員退職慰労引当金	38,616千円	退職給付引当金	43,274 "	その他	37,932 "	<hr/>		小計	119,823千円	評価性引当額	△27,227千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	92,595千円	<hr/>		繰延税金資産合計	190,538千円
未払賞与	66,518千円																																																																																						
未払賞与に対する社会保険料	8,079 "																																																																																						
未払事業税	17,854 "																																																																																						
たな卸資産評価損	39,026 "																																																																																						
貸倒引当金	5,678 "																																																																																						
その他	1,096 "																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産(流動)合計	138,253千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	59,130千円																																																																																						
退職給付引当金	33,639 "																																																																																						
その他	30,905 "																																																																																						
<hr/>																																																																																							
小計	123,675千円																																																																																						
評価性引当額	△27,073千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産(固定)合計	96,602千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	234,855千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△1,107千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債(固定)合計	△1,107千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	△1,107千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産の純額	233,747千円																																																																																						
未払賞与	60,434千円																																																																																						
未払賞与に対する社会保険料	7,470 "																																																																																						
未払事業税	6,978 "																																																																																						
たな卸資産評価損	18,677 "																																																																																						
貸倒引当金	3,609 "																																																																																						
その他	772 "																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産(流動)合計	97,943千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	38,616千円																																																																																						
退職給付引当金	43,274 "																																																																																						
その他	37,932 "																																																																																						
<hr/>																																																																																							
小計	119,823千円																																																																																						
評価性引当額	△27,227千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産(固定)合計	92,595千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	190,538千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない費用</td><td style="text-align: right;">0.4 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7 "</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1.6 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない収益</td><td style="text-align: right;">△7.7 "</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.6 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない費用	0.4 "	住民税均等割等	0.7 "	有価証券評価損	1.6 "	受取配当金等永久に益金に算入されない収益	△7.7 "	役員賞与引当金	1.6 "	その他	0.3 "	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない費用</td><td style="text-align: right;">0.5 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0 "</td></tr> <tr><td>修正申告による納税</td><td style="text-align: right;">0.6 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない収益</td><td style="text-align: right;">△10.2 "</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.2 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない費用	0.5 "	住民税均等割等	1.0 "	修正申告による納税	0.6 "	受取配当金等永久に益金に算入されない収益	△10.2 "	試験研究費税額控除	△2.2 "	その他	0.9 "	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない費用	0.4 "																																																																																						
住民税均等割等	0.7 "																																																																																						
有価証券評価損	1.6 "																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない収益	△7.7 "																																																																																						
役員賞与引当金	1.6 "																																																																																						
その他	0.3 "																																																																																						
<hr/>																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない費用	0.5 "																																																																																						
住民税均等割等	1.0 "																																																																																						
修正申告による納税	0.6 "																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない収益	△10.2 "																																																																																						
試験研究費税額控除	△2.2 "																																																																																						
その他	0.9 "																																																																																						
<hr/>																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	716円83銭	1株当たり純資産額	726円88銭
1株当たり当期純利益	30円58銭	1株当たり当期純利益	22円93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28円05銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21円63銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定の基礎

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,181,810	7,116,854
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,181,810	7,116,854
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,018	9,790

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	306,341	226,850
普通株式に係る当期純利益(千円)	306,341	226,850
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,018	9,892
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	901	597
(うち転換社債)	(901)	(597)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>子会社株式の売却</p> <p>当社は、平成20年5月15日開催の取締役会の決議において、当社連結子会社株式の売却について、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社株式売却の内容</p> <p>連結子会社に該当する株式会社中日電子の株式について、企業グループのトータル的な資本構成の是正を目的とし、当社が保有する当該子会社株式の一部を同社に売却することを決議いたしました。</p> <p>この結果、当社の株式取得原価と売却原価との差額を株式売却益として計上することとなりました。</p> <p>(2) 株式売却の概要</p> <p>① 売却日 平成20年6月27日</p> <p>② 売却株数 51,900株</p> <p>③ 売却前株数 112,400株</p> <p>④ 売却後株数 60,500株</p> <p>⑤ 子会社株式売却益 144,450千円</p>

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動 (平成20年6月27日予定)

1. 退任予定取締役

取締役 野村 義弘

2. 新任監査役候補

監査役 原田 彰好 (現 弁護士)

3. 退任予定監査役

監査役 鷺見 弘

(注) 新任監査役候補者 原田 彰好 氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。